

2024年1月19日

「冬季賞与に関する企業調査（2023年）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「冬季賞与に関する企業調査（2023年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における2023年の冬季賞与の支給状況（総額ベース、前年比）は、全産業で「増加」が40.6%、「減少」が5.7%と、前年比で増額傾向となりました。一部の企業の業績が好調であったことに加え、物価高・人手不足などへの対応強化を図る企業が多かったことなどが、増額に繋がったとみられます。もっとも、業種間・従業員規模間で、支給状況の格差が拡大している点には注意が必要です。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査として、2023年12月1日～25日に実施したものです。有効回答数は192社（製造業83社、非製造業109社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6734

【冬季賞与に関する企業調査 (2023年)】

支給総額「増加」が過去最高の4割超 —業績改善、物価高・人手不足への対応強化などを背景に増額傾向—

今回調査の概要

茨城県内企業における2023年の冬季賞与の支給状況(総額ベース、前年比)は、全産業で「増加」が40.6%と最も多く、次いで「横ばい」が33.9%、「支給せず」が12.5%、「未定」が7.3%、「減少」が5.7%だった(図表1)。「増加」が最多となること、また、「増加」とした企業の割合が4割を超えることは、いずれも、調査を定例化した2013年以降で初めてとなる(図表2)。

支給状況を前年(2022年)と比べると、「増加」が7.4ポイント(以下、pt)上昇した一方、「横ばい」が8.3pt、「減少」が0.9pt低下しており、2023年の支給総額は、前年比で増額傾向にある様子がうかがえる(図表3-1)。なお、「増加」、「横ばい」、「減少」を合計した「支給割合」は80.2%と、前年から1.8pt低下したものの、2年連続で8割超を維持した。

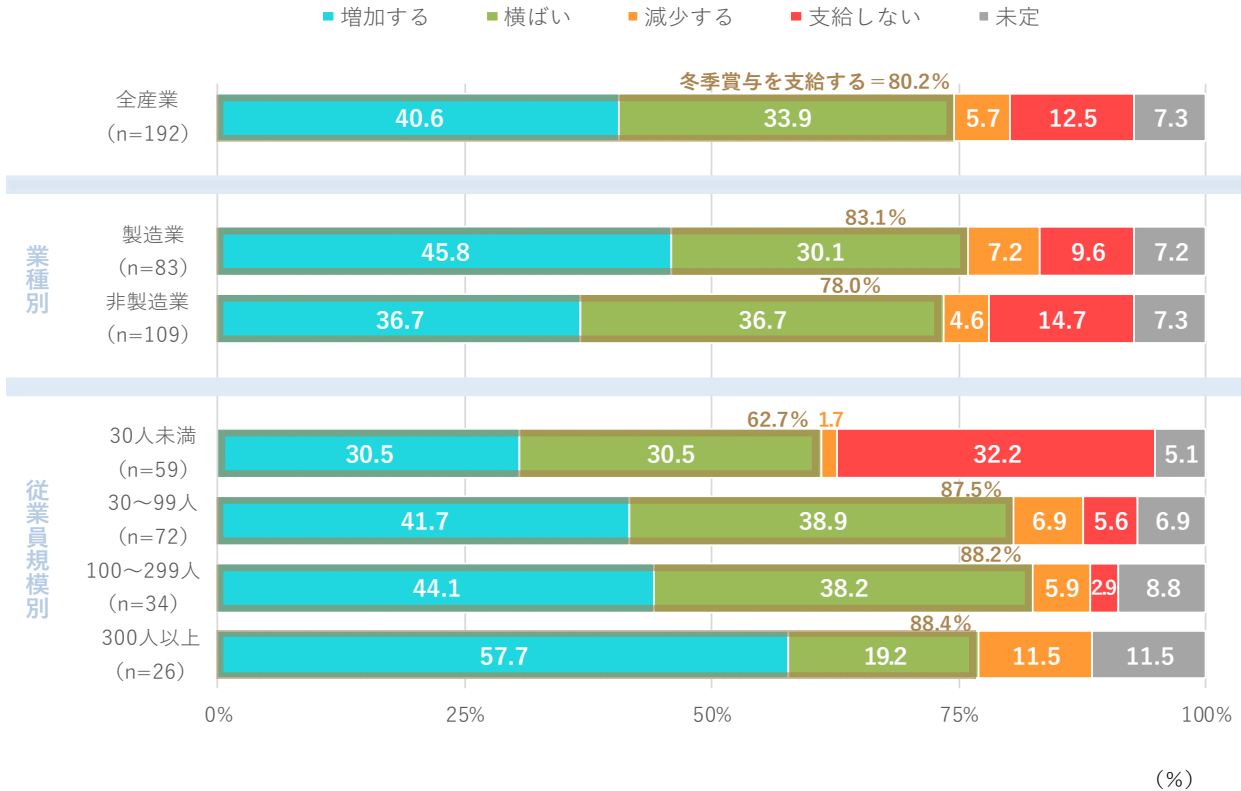
「増加」と回答した企業の一部からは、「業績が向上したので還元する」(電気機械製造業)、「上期業績が好調、下期も堅調な見通しのため増額」(卸売業)、「上期売上の増加を受け、支給額をアップ」(小売業)など、好業績を背景に支給額を引き上げたという、力強い声も聞かれる。一方で、「収益は悪化したけど、物価高への対応や人材流出防止のため支給額を増やす」(宿泊・飲食業)、「売上は昨年と変わらないが、社員のモチベーション向上のために増額する(不動産賃貸業)」など、収益環境が厳しさを増す中でも増額に踏み切った、とする声も多かった。2023年の増額傾向の背景には、一部の企業の業績改善のほか、物価高・人手不足など、取り巻く諸情勢への対応強化という側面があると考えられる。

なお、業種別にみると、製造業では「増加」(45.8%)が非製造業に比べて多く(+9.1pt)、非製造業では「支給しない」(14.7%)が製造業に比べて多く(+5.1pt)になっている(図表3-2・3-3)。業種間の差は、新型コロナの影響を受けやすい業種で減額・不支給の割合が高い傾向がみられた2021年に比べると縮小しているものの、前年(2022年)比では拡大した。また、「増加」、「横ばい」、「減少」を合計した「支給割合」を従業員規模別にみると、最も規模の大きい300人以上(88.4%)と30人未満(62.7%)とでは25.7ptの開きがあり、こちらも前年(20.6pt)に比べて差が拡大している(図表3-4~3-7)。

2023年の冬季賞与は、一部企業の業績が好調であったことに加え、物価高・人手不足など、取り巻く諸情勢への対応強化という意味合いで増額を決める企業が多かったことなどから、前年比で増額傾向となった。もっとも、「採算が悪化し収益確保が難しい」(窯業・土石製造業)、「赤字のため支給できない」(サービス業)など収益環境の厳しさを指摘する声も多く、業種間・従業員規模間での差異は前年比で拡大している。2024年は2023年と同様に、多くの企業で賃上げが進むと予想されるが、6月に実施予定の夏季賞与調査では、支給額の増額傾向が続くのか、また、業種間・従業員規模間での格差が縮小に向かうのか、といった点が注目される。

図表1 冬季賞与の支給状況（業種・従業員規模別）

2022年と比べた2023年の支給総額（見通し）



	増加する	横ばい	減少する	支給しない	未定	冬季賞与を支給する (増加+横ばい+減少)
全産業	40.6 ↑ (33.2) +7.4	33.9 ↓ (42.2) -8.3	5.7 ↓ (6.6) -0.9	12.5 ↑ (12.3) +0.2	7.3 ↑ (5.7) +1.6	80.2 ↓ (82.0) -1.8
製造業	45.8 ↑ (36.2) +9.6	30.1 ↓ (40.4) -10.3	7.2 ↓ (7.4) -0.2	9.6 ↓ (10.6) -1.0	7.2 ↑ (5.3) +1.9	83.1 ↓ (84.0) -0.9
非製造業	36.7 ↑ (30.8) +5.9	36.7 ↓ (43.6) -6.9	4.6 ↓ (6.0) -1.4	14.7 ↑ (13.7) +1.0	7.3 ↑ (6.0) +1.3	78.0 ↓ (80.4) -2.4
30人未満	30.5 ↑ (22.2) +8.3	30.5 ↓ (42.9) -12.4	1.7 ↓ (3.2) -1.5	32.2 ↑ (28.6) +3.6	5.1 ↑ (3.2) +1.9	62.7 ↓ (68.3) -5.0
30~99人	41.7 ↑ (39.7) +2.0	38.9 ↓ (39.7) -0.8	6.9 ↓ (7.7) -0.8	5.6 ↑ (5.1) +0.5	6.9 ↓ (7.7) -0.8	87.5 ↑ (87.1) +0.4
100~299人	44.1 ↑ (39.0) +5.1	38.2 ↓ (39.0) -0.8	5.9 ↓ (12.2) -6.3	2.9 ↓ (4.9) -2.0	8.8 ↑ (4.9) +3.9	88.2 ↓ (90.2) -2.0
300人以上	57.7 ↑ (33.3) +24.4	19.2 ↓ (51.9) -32.7	11.5 ↑ (3.7) +7.8	0.0 ↓ (3.7) -3.7	11.5 ↑ (7.4) +4.1	88.4 ↓ (88.9) -0.5

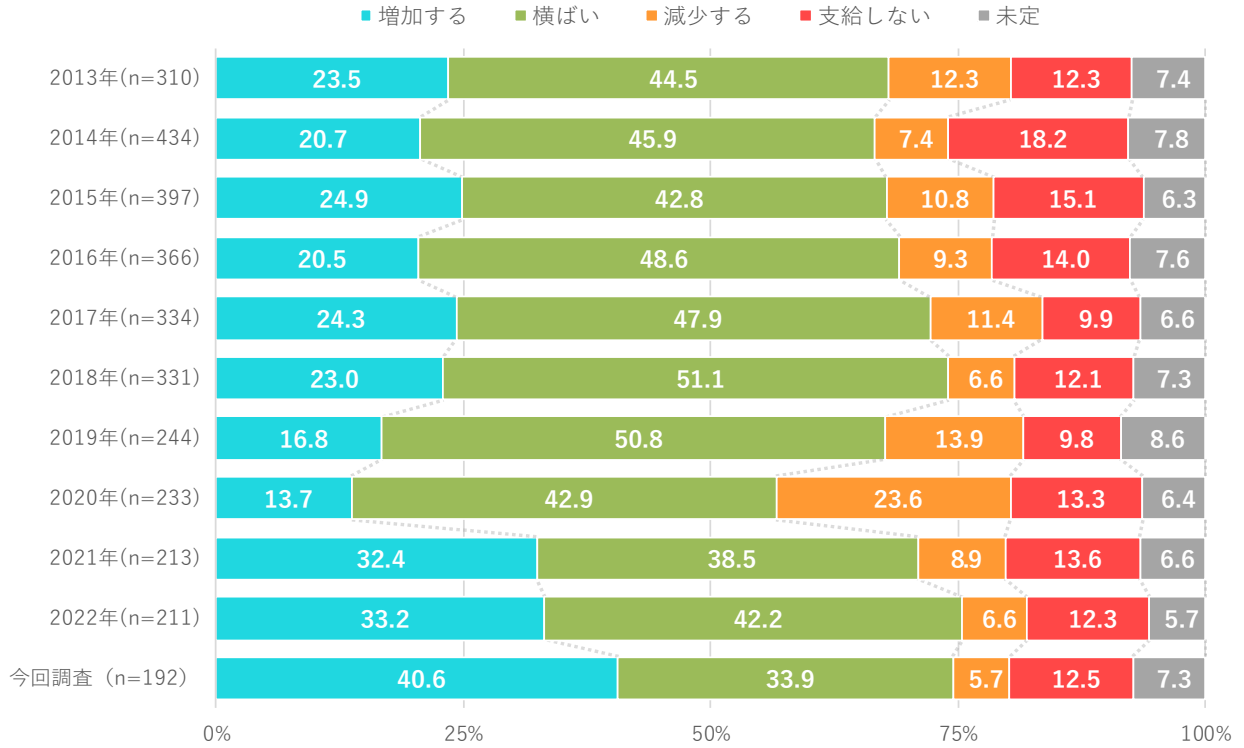
※上段が今回調査値、下段が2022年調査値

出所：常陽産業研究所「冬季賞与に関する企業調査（2023年）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（全図表共通）

図表2 冬季賞与の支給状況の推移（全産業）

前年と比べた支給総額（見通し）

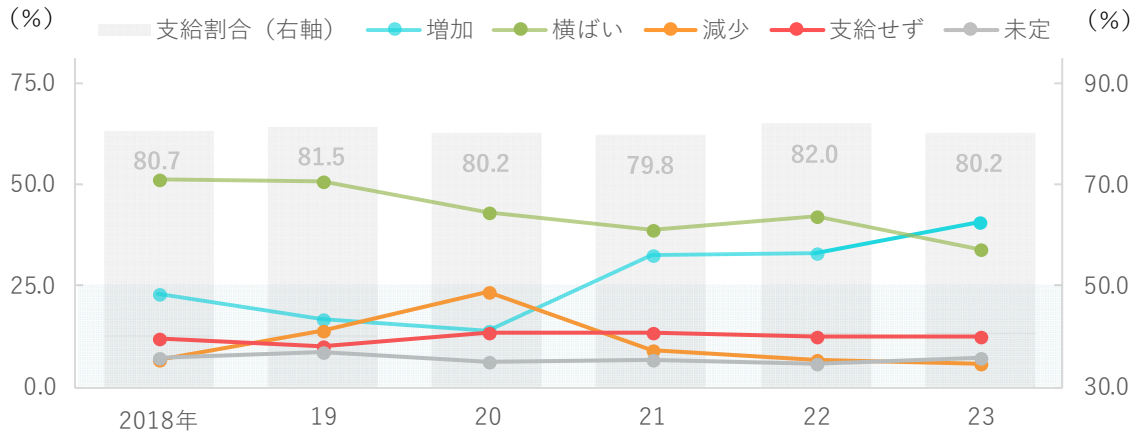


(%)

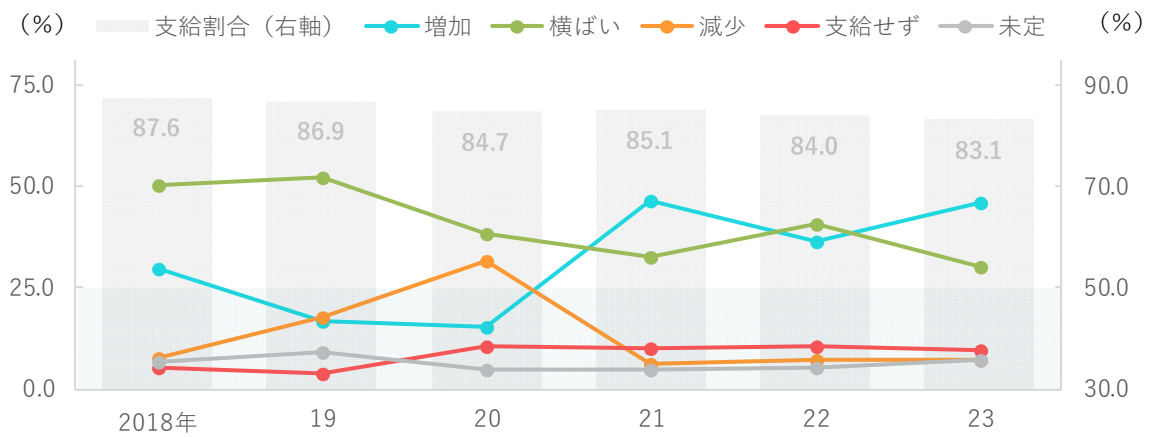
	増加する	横ばい	減少する	支給しない	未定	冬季賞与を 支給する (増加+横ばい+減少)
2013年(n=310)	23.5	44.5	12.3	12.3	7.4	80.3
2014年(n=434)	20.7	45.9	7.4	18.2	7.8	74.0
2015年(n=397)	24.9	42.8	10.8	15.1	6.3	78.5
2016年(n=366)	20.5	48.6	9.3	14.0	7.6	78.4
2017年(n=334)	24.3	47.9	11.4	9.9	6.6	83.6
2018年(n=331)	23.0	51.1	6.6	12.1	7.3	80.7
2019年(n=244)	16.8	50.8	13.9	9.8	8.6	81.5
2020年(n=233)	13.7	42.9	23.6	13.3	6.4	80.2
2021年(n=213)	32.4	38.5	8.9	13.6	6.6	79.8
2022年(n=211)	33.2	42.2	6.6	12.3	5.7	82.0
今回調査 (n=192)	40.6	33.9	5.7	12.5	7.3	80.2

出所：常陽産業研究所「冬季賞与に関する企業調査（各年版）」
（2018年までは旧常陽地域研究センターが実施）

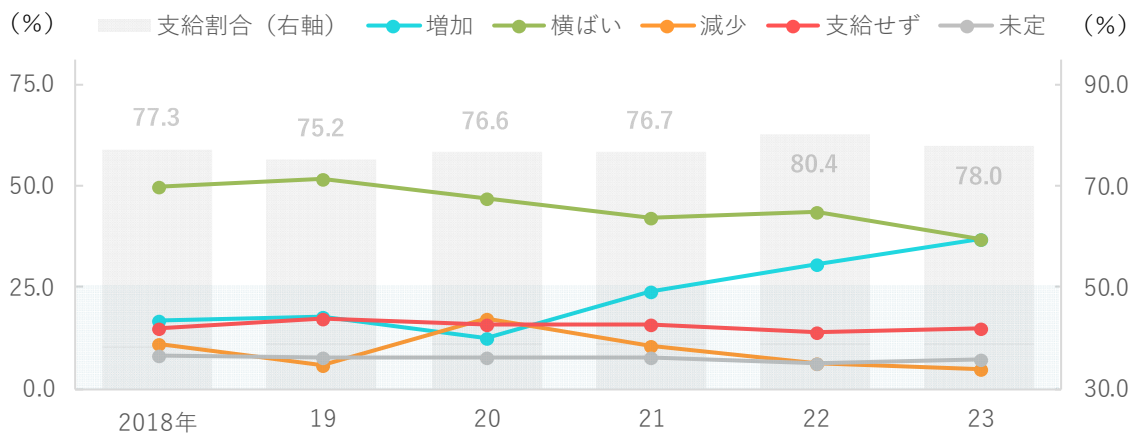
図表 3-1 冬季賞与の支給状況の推移（全産業）



図表 3-2 冬季賞与の支給状況の推移（製造業）

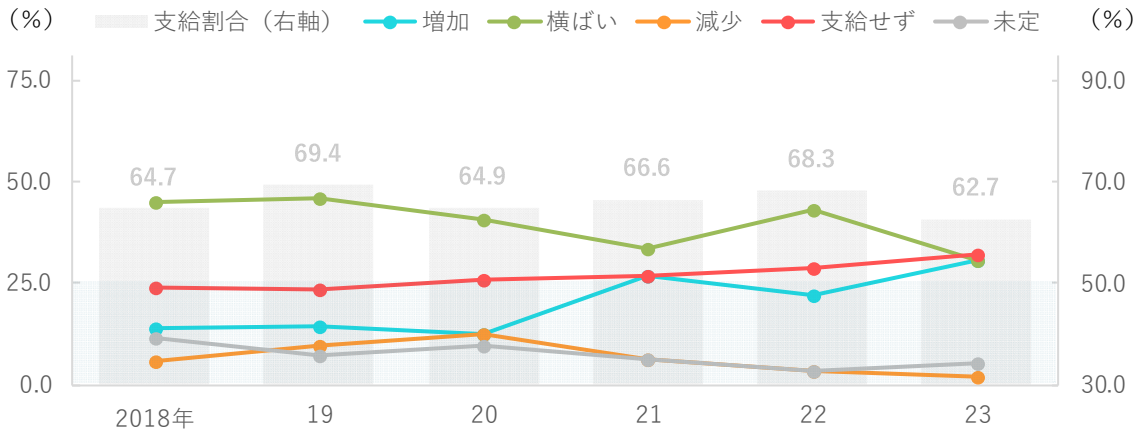


図表 3-3 冬季賞与の支給状況の推移（非製造業）

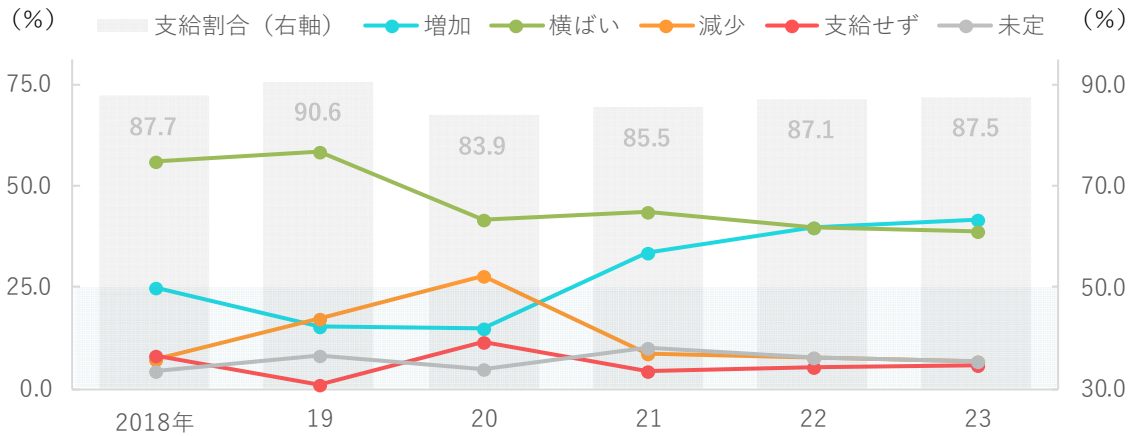


(図表3-1~3-3とも) 出所: 常陽産業研究所「冬季賞与に関する企業調査(2023年)」
(2018年までは旧常陽地域研究センターが実施)

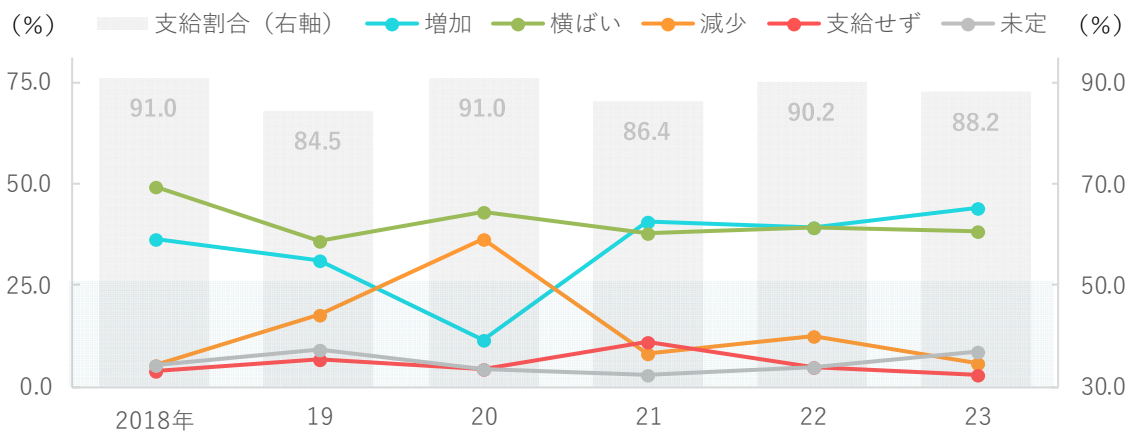
図表 3-4 冬季賞与の支給状況の推移（30人未満）



図表 3-5 冬季賞与の支給状況の推移（30～99人）

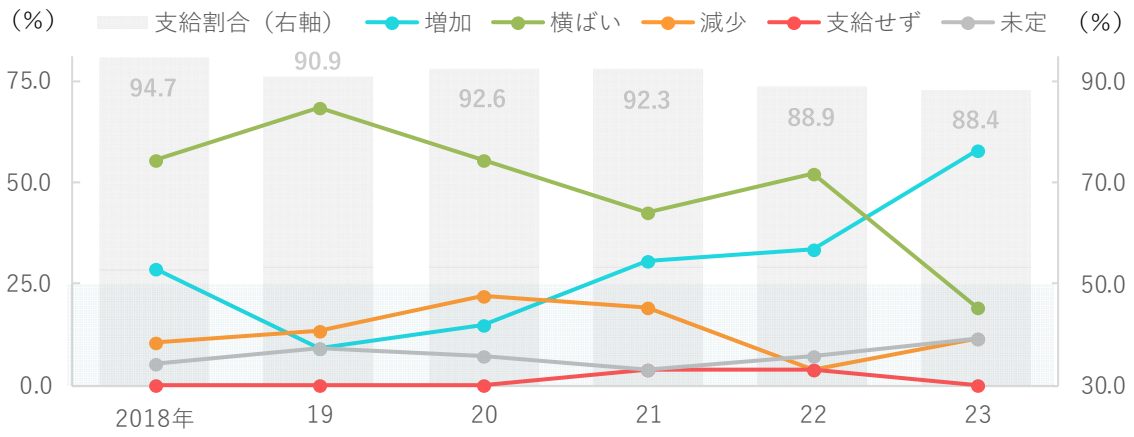


図表 3-6 冬季賞与の支給状況の推移（100～299人）



(図表3-4～3-6とも) 出所：常陽産業研究所「冬季賞与に関する企業調査(2023年)」
(2018年までは旧常陽地域研究センターが実施)

図表 3-7 冬季賞与の支給状況の推移（300人以上）



出所：常陽産業研究所「冬季賞与に関する企業調査（2023年）」
 （2018年までは旧常陽地域研究センターが実施）

以上